

平成 30 年 6 月 13 日
宇 城 市

宇城市公共施設等総合管理計画【改訂版】の策定 ～熊本地震を踏まえた公共施設のあり方の抜本的な見直し～

宇城市では、平成 27 年 9 月、公共施設の適切な規模とあり方を検討し、施設の適正配置と機能維持を実現させることを目的として「宇城市公共施設等総合管理計画」を県下 14 市中、最初に策定したところです。

その後、熊本地震による甚大な被害、将来の人口減少の加速化、「第 2 次宇城市総合計画」などの状況変化に対応するため、今般、改訂版を策定したものです。

なお、併せて「建築物保全計画」を策定し、公共建築物の老朽化・耐震化対策に加え、バリアフリー化、環境負荷への軽減策など、施設の安全性や快適性などを配慮した内容となっています。

1 改訂の背景

- (1) 熊本地震により甚大な被害を受けた経験を踏まえ、防災機能や耐震化など安全性の強化や防災活動拠点に留意した計画とする必要があったこと。
- (2) 「宇城市人口ビジョン」において、将来の人口減少の加速化が示されたことで、中長期的な施設のあり方をより明確に定める必要があったこと。
- (3) 「日本再興戦略 2015」に基づく施設の老朽化対策として「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、その後、関係各省庁が公共施設等の戦略的な維持管理・具体的な行動計画が示されたこと。

2 主な内容

- (1) 計画期間の 10 年から 40 年への変更
- (2) 計画の基本方針の柱の設定
 - ① 機能向上と安心安全な公共施設等の提供 ～質～
 - ② 公共施設等の合理的な保有量と最適配置 ～量～

③ 維持管理及び運営の効率化による財政負担の軽減と平準化 ～コスト～

(3) 全体目標の設定

① 公共施設等の長寿命化

これから建築する、または建築後20年未満の建築系公共施設の目標耐用年数を80年とすること

② 公共施設等の保有量の最適化

建築系公共施設の総延床面積を40年間で40%縮減すること

(現在 : 276,403 m² → 目標 : 165,800 m²)

③ 公共施設に係る行政コストの縮減

建築系公共施設の行政コストを40年間で40%圧縮すること

(平成26年度 : 35億円 → 平成66年度目標 : 21億円)

【問い合わせ先】

総務部公共施設マネジメント課

元田課長、濱田係長

〒869-0592 宇城市松橋町大野 85

TEL : 0964-32-1811 (直通)

FAX : 0964-32-0110